

報 告 書

第40期 平成18年度

平成18年4月1日から

平成19年3月31日まで

事 業 報 告

決 算 報 告

収 支 計 算 書

正味財産増減計算書

貸 借 対 照 表

財 産 目 録

監 査 意 見 書

第41期 平成19年度

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

役 員 ・ 評 議 員 名 簿

財団法人 三井生命厚生事業団

東京都千代田区三崎町二丁目 21 番 2 号

目 次

平成18年度事業報告（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

I. 事業の概況	1
1. 医学研究助成	2
2. 介護分野の「調査研究業務受託」	3
3. 生活習慣病集団検診	7
4. 生活習慣病ガイド・介護ガイドの発行、頒布	9
II. 理事会、評議員会に関する事項	10
III. 理事、監事、評議員の異動に関する事項	10

平成18年度決算報告（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 収支計算書	11
2. 正味財産増減計算書	14
3. 貸借対照表	16
4. 財務諸表に対する注記	17
5. 財産目録	19
6. 監査意見書	21

平成19年度事業計画書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 医学研究助成	22
2. 生活習慣病集団検診	23
3. 生活習慣病ガイド・介護ガイドの発行、頒布	24
4. その他	24

平成19年度収支予算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

1. 平成19年度収支予算書	25
----------------	----

理事・監事・評議員名簿（平成19年5月20日現在）	27
---------------------------	----

平成 18 年度 事業 報告

(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

I. 事業 の 概 況

当財団は、昭和 42 年 8 月設立以来、わが国の健康上の課題である「生活習慣病」に関する事業を一貫して展開している。

平成 18 年度も三本の柱である「医学研究助成」「生活習慣病集団検診」「小冊子刊行・頒布」事業の更なる効率化と予算の有効活用に注力して事業活動を行った。

1. 医学研究助成事業

医学者を対象とする医学研究助成事業は第 39 回を迎え、66 件の推薦応募の中から 20 研究に対して助成を行った。第 15 回特別助成の 3 研究と併せて、総額 2,450 万円の助成金を贈呈した。

2. 検 診 事 業

検診事業は、7 項目（胸部、循環器、血液、眼底、胃部、便、VDT）の集団検診を実施。検診先・受診者減があり、年間延受診者数は 48,473 名で 2,996 名減の 94.2% となった。

検診業務開始以来の累計延受診者は、1,611,128 名となった。

3. 小冊子刊行事業

生活習慣病ガイド・介護ガイドは、改訂版 2 種類、増刷 12 種類を刊行した。

年間頒布数は 23,919 冊であり、昭和 43 年 7 月刊行以来の累計頒布数は約 418 万冊となった。

平成 18 年度の各事業の実施状況は、次頁以下のとおりである。

1. 医学研究助成

(1) 第39回「医学研究助成」

66件の推薦応募があり、選考委員会を経て20研究を決定、平成18年9月7日に贈呈式を行い(霞が関東京會館)、1研究につき100万円、総額2,000万円の助成金を贈呈した。その内容は、後記の医学研究助成【別表】のとおりである。

(2) 第15回「医学研究特別助成」

第37回研究助成(平成16年度)入選者の研究報告19件を対象とし、選考委員会を経て3研究を決定、第39回医学研究助成と同日の贈呈式で、1研究につき150万円、総額450万円の助成金を贈呈した。その内容は、後記の医学研究特別助成【別表】のとおりである。

※第1回からの助成金累計

	18年度		累 計	
	件数	助成金額	件数	助成金額
医学研究助成	20件	2,000万円	735件	8億9,400万円
特別助成	3件	450万円	60件	6,300万円
合計	23件	2,450万円	795件	9億5,700万円

(3) 第37回「医学研究助成」研究報告の発表

第37回研究助成入選者の研究報告を、当事業団発行の「医学研究助成研究報告集」に掲載し発表した。

(4) 第40回「医学研究助成」(平成19年度実施)

平成19年1月、毎日新聞に募集要項を掲載するとともに、推薦依頼機関(大学・研究機関120)に募集要項・申込書類を送付し、推薦を依頼した。

第40回研究課題は次のとおり決定している。

- ①臓器線維化 ②小児肥満対策
- ③乳癌の治療 ④肝細胞癌の治療法の比較
- ⑤内視鏡下手術(切除・鏡視下手術を含む)の評価

※応募締切りは平成19年5月10日。

2. 介護分野の「調査研究業務受託」

介護分野のノウハウを生かした「調査研究業務」を社団法人シルバーサービス振興会より受託した。

- ・平成18年度テーマ：介護サービス業者の資質向上のための取り組み状況の実態に関する調査研究事業
- ・当事業団担当：各サービス分野の事業者がスタッフに実施している業務研修に関する「ヒアリング、アンケート調査、現状分析」を行い、報告書を作成した。
- ・「報告書」提出：平成19年3月末

【別表】

第39回「医学研究助成」20研究 総額2,000万円／1研究当たり100万円

- 〔研究課題〕
1. 生活習慣とメタボリックシンドローム(臨床的研究)
 2. 高齢者の骨折予防
 3. 大腸癌診療の新たな展開
 4. 医療安全の向上

(課題別申込受付順)

研究代表者	共同研究者	研究主題
徳島大学分子酵素学研究センター 助教授 小畑利之	徳島大学分子酵素学研究センター 教授 蛭名洋介 助手 湯浅智之 研究員 勅使川原匡	メタボリックシンドロームにおける血中遊離インスリン受容体(細胞外ドメイン)増加の臨床的意義
慶應義塾大学医学部 講師 尾池雄一	慶應義塾大学医学部 講師 広瀬 寛	健常人、肥満、糖尿病罹患における新規抗肥満、抗インスリン抵抗性分子AGFの血清レベルの検討とその意義解明
名古屋大学医学部 助教授 濱田洋司	名古屋大学医学部 助手 長崎 弘 助手 中島英太郎 名古屋大学大学院医学系研究科 助教授 中村二郎	食事中の飽和脂肪酸摂取量がメタボリックシンドロームに及ぼす影響について
奈良県立医科大学 講師 岩野正之	奈良県立医科大学先端医学研究機構 助教授 森 俊雄 奈良県立医科大学 教授 斎藤能彦	メタボリック症候群における心腎連関の重要性について(尿中FSP1を指標として)
久留米大学医学部 助手 田原宣広	久留米大学医学部 助手 溝口ミノリ	FDG-PETを用いた動脈硬化病変の活動性と治療効果に対する新しい判定法の開発
和歌山県立医科大学 講師 津田和志	—	メタボリックシンドロームの病態生理を細胞膜機能異常から考察する —電子スピン共鳴ならびにスピラベル法を用いた検討—
大阪大学大学院医学系研究科 助教授 山下静也	大阪大学大学院医学系研究科 助手 平野賢一 特任研究員 松浦文彦	メタボリックシンドロームの新たな遺伝素因としてのCD36欠損症の臨床的病態の解明
北海道大学大学院医学研究科 研究支援者 絹川真太郎	北海道大学大学院医学研究科 教授 筒井裕之 浅井学園大学 教授 沖田孝一	インスリン抵抗性を基盤とするメタボリックシンドロームが運動能力へ及ぼす影響とインスリン抵抗性改善薬の効果
東京大学医学部附属病院 講師 寺本信嗣	東京大学医学部附属病院 助手 山本 寛 助手 山口泰弘	睡眠時無呼吸がメタボリック症候群へ及ぼす悪影響と鼻気道持続陽圧治療法(nCPAP)による改善効果の検討

研究代表者	共同研究者	研究主題
信州大学大学院医学研究科 講師 桜井敬之	信州大学大学院医学研究科 教授 新藤隆行	アドレノメデュリン-RAMP2システムを標的とした、メタボリックシンドローム、動脈硬化症の新規治療法開発
福島大学保健管理センター 助教授 渡辺英綱	—	メタボリックシンドローム形成要因としての生活習慣因子
鳥取大学医学部 講師 谷口晋一	名古屋市立大学 教授 竹島伸生	総合的全身運動プログラム(ウエルビクス)を用いたメタボリック症候群管理モデルの構築—地域保健資源の有効活用—
東北大学大学院医学系研究科 教授 笹野公伸	東北大学医学部 教授 鈴木 貴 教授 林 慎一 東北大学大学院医学系研究科 大学院生 三木康宏	閉経後女性の骨粗鬆症治療に向けての基礎検討：骨細胞を用いたin vitroでのSERM誘導因子の検討
神戸大学大学院医学系研究科 助手 梶 博史	—	副甲状腺ホルモンの骨形成機序と骨形成因子に関する研究
宮崎大学医学部 教授 今泉和則	—	骨粗鬆症治療を目指した生体分子の活性制御法開発
愛知県がんセンター研究所 主任研究員 近藤 豊	愛知県がんセンター研究所 部長 関戸好孝 愛知県がんセンター中央病院 医長 澤木 明	DNAメチル化異常の検出を応用した大腸がんの発がん予測マーカーに関する研究
国立がんセンター東病院臨床開発センター 部長 松村保広	国立がんセンターがん予防検診・研究センター 室長 神津隆広	便からの大腸がん細胞分離に基づく新しい大腸がん遺伝子診断法の開発
東京大学医科学研究所 特任教授 古川洋一	東京大学医科学研究所 助手 中川帯刀	日本人若年者大腸がんにおけるHNPCC関連遺伝子の解析と、遺伝情報をもとにした診療
日本大学医学部 教授 永瀬浩喜	—	大腸がん感受性の機能解析
千葉大学大学院医学研究院 助手 古屋充子	千葉大学大学院医学研究院 医員 志田 崇	高度悪性大腸癌の発生分化メカニズムに根ざした、新たな治療戦略の開発

【別表】

第15回「医学研究特別助成」3研究 総額450万円／1研究当たり150万円
 (第37回「医学研究助成」研究報告を対象)

- 〔研究課題〕
1. 前立腺癌
 2. うつ状態
 3. 成人生体肝移植
 4. 加齢に伴う関節疾患の治療法開発
 5. SARS

(課題別申込受付順)

研究代表者	共同研究者	研究主題
東京大学医科学研究所 特任助教授 服部浩一	東京大学医科学研究所 助手 Beate Heissig	ケモカインを介した前立腺癌転移機序の解明
名古屋大学大学院医学系研究科 教授 尾崎紀夫	藤田保健衛生大学医学部 教授 岩田仲生 名古屋大学大学院医学系研究科 助教授 飯高哲也 研究員 石原良子、他	気分障害のゲノム医学研究：双極性障害の病態解明を目指して
熊本大学大学院医学薬学研究部 教授 阪口薫雄	熊本大学大学院医学薬学研究部 講師 桑原一彦 中国協和医科大学 学長 Liu Depei	SARSウイルス高感度感染症検出システムの開発

※研究者の所属・職名は、第37回「医学研究助成」申込受付時による。

3. 生活習慣病集団検診

団体先の人員減により受診者数が減少し、本年度の延検診受診人員は、全検査項目（7項目）合計で、48,473名、前年度に比べ2,996名の減少となった。
（対前年 94.2%）

各項目別の内訳は次のとおりである。

<検査項目別受診人員>

（単位：名）

項目	18年度	17年度	増減
胃 部	7,744	8,369	△ 625
胸 部	10,551	11,394	△ 843
循環器	9,899	10,321	△ 422
血 液	10,636	11,528	△ 892
検 便	5,246	5,607	△ 361
眼 底	3,354	3,243	111
V D T	1,043	1,007	36
合 計	48,473	51,469	△2,996

（注）△は減を示す。

職域団体と地域団体の受診者割合は、職域 63%・地域 37%と
職域のウエイトが高い。

検診業務開始以来の延受診人員は、1,611,128名となった。

（1）検査項目別要精検率

項 目	受診者数	要精検者数	要精検率
胃 部	7,681名	997名	13.0%
胸 部	10,211	181	1.8
循 環 器	血 圧	1,116	10.8
	尿	599	5.7
	心 電 図	66	0.7
血 液	10,285	3,301	32.1
検 便	5,134	396	7.7
眼 底	3,378	803	23.8

（注）平成 18 年 1 月～平成 18 年 12 月の受診者 11,812 名を対象とする。

(2) 胃部要精検者の追跡調査結果

胃部要精検者について、追跡調査を行った結果は次のとおりである。

(平成19年3月末日現在)。

①精検受診および回答状況

要精検者数	997名
精検受診回答者数	685名
精検未回答者数	312名

②精検結果の内訳

胃がん	5名(0.07%)
胃腺腫	12名(0.16%)
胃ポリープ	98名(1.28%)
胃潰瘍	111名(1.45%)
胃炎	325名(4.23%)
異常なし	134名(1.74%)
合計	685名(8.92%)

(注) 1. 胃潰瘍には潰瘍瘢痕を含む。

2. () 内は受診者総数(7,681名)に対する占率。

(3) 大腸要精検者の追跡調査結果

大腸要精検者について、追跡調査を行った結果は次のとおりである。

(平成19年3月末日現在)。

①精検受診および回答状況

要精検者数	396名
精検受診回答者数	233名
精検未回答者数	163名

②精検結果の内訳

大腸がん	11名(0.21%)
直腸炎	5名(0.10%)
腺腫性ポリープ	69名(1.34%)
非腺腫性ポリープ	23名(0.45%)
その他	51名(0.99%)
異常なし	74名(1.44%)
合計	233名(4.54%)

(注) 1. その他は良性腫瘍、大腸憩室、痔疾患など。

2. () 内は受診者総数(5,134名)に対する占率。

4. 生活習慣病ガイド・介護ガイドの発行、頒布

平成18年度は改訂版2種(3,000冊)、増刷12種(17,200冊)を刊行した。
 毎日新聞(5月)・三井生命広報誌(5月・12月)にガイド案内を掲載した。
 平成18年度の頒布数は23,919冊となった。

(1) 改訂版(2種:3,000冊)

No. 45	狭心症	2,000冊
No. 48	老人性難聴	1,000冊

(2) 増刷(12種:17,200冊)

No. 2	肺がん	1,500冊
No. 3	高血圧	1,200冊
No. 5	糖尿病	1,500冊
No. 9	脳卒中	1,500冊
No. 24	甲状腺の病気	1,500冊
No. 26	更年期障害	1,500冊
No. 42	肝と胆道のがん	1,000冊
No. 53	肥満	1,000冊
No. 57	大動脈瘤とその破裂	1,000冊
No. 61	五十肩と頸肩腕症候群	1,500冊
No. 64	膀胱炎と腎盂腎炎	2,500冊
No. 68	かぜとインフルエンザ	1,500冊

(3) 頒布数

頒布先	18年度	17年度
三井生命	21,799冊	23,883冊
一般・委託	1,856冊	3,130冊
無償	264冊	49冊
合計	23,919冊	27,062冊

・昭和43年7月に第1号を創刊してからの累計頒布数は約418万冊となった。

II. 理事会、評議員会に関する事項

第147回理事会 平成18年5月22日(月)開催

- (1) 平成17年度事業報告、決算報告(収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録)認定の件
原案どおり認定された。
- (2) 評議員推薦の件
神谷健一氏が4月に逝去。新たに岡田明重氏が推薦された。

第41回評議員会 平成18年5月22日(月)開催

- (1) 平成17年度事業報告、決算報告の件
- (2) 平成18年度事業計画、収支予算報告の件
(1)(2)とも全員の諒承を得た。
- (3) 理事選任の件
理事には、新たに成瀬行弘氏が選任され、大島剛氏・佐野陽子氏の2名が再任された。

第148回理事会 平成18年5月22日(月)開催

- (1) 理事長互選の件
理事長には成瀬行弘氏が選任された。

第149回理事会 平成18年11月13日(月)開催

- (1) 平成18年度上半期事業報告の件
 - ①平成18年度上半期の事業概況および収支計算
 - ②平成18年度下半期の事業および収支計算見込み全員の諒承を得た。
- (2) 第40回「医学研究助成」事業計画決定の件
原案どおり決定された。

第150回理事会 平成19年3月26日(月)開催

- (1) 平成18年度事業概況および収支計算見込み報告の件
- (2) 平成19年度事業計画および収支予算案決定の件
 - (1)については全員の諒承を得た。
 - (2)については原案どおり決定された。

III. 理事、監事、評議員の異動に関する事項

- (1) 評議員 神谷健一氏は平成18年4月11日に逝去された。
- (2) 岡田明重氏は平成18年5月22日、評議員に就任された。
- (3) 成瀬行弘氏は平成18年5月22日、理事に就任された。

平成18年度 決算報告

平成18年度 収支計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	7,800,000	8,016,691	△ 216,691	
②特定資産運用収入	5,100,000	5,228,918	△ 128,918	
③寄付金収入	10,000,000	10,000,000	0	
④事業収入	165,300,000	165,646,803	△ 346,803	
調査研究収入	1,000,000	1,600,000	△ 600,000	
検診収入	161,000,000	160,914,051	85,949	
小冊子頒布収入	3,300,000	3,132,752	167,248	
⑤雑収入	30,000	702,728	△ 672,728	
事業活動収入計	188,230,000	189,595,140	△ 1,365,140	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	189,200,000	175,720,929	13,479,071	
研究助成事業費支出	36,500,000	36,007,304	492,696	
給料手当支出	4,000,000	3,759,760	240,240	
退職金支出	850,000	780,000	70,000	
福利厚生費支出	450,000	496,100	△ 46,100	
選考費支出	2,400,000	2,251,350	148,650	
助成金支出	24,500,000	24,500,000	0	
贈呈式費支出	2,100,000	1,704,773	395,227	
研究報告発表費支出	1,100,000	932,400	167,600	
調査研究費支出	500,000	1,375,105	△ 875,105	
雑支出	600,000	207,816	392,184	
検診事業費支出	142,600,000	130,140,864	12,459,136	
給料手当支出	35,000,000	35,200,708	△ 200,708	
退職金支出	1,800,000	1,560,000	240,000	
福利厚生費支出	3,800,000	4,362,502	△ 562,502	
旅費交通費支出	3,000,000	2,611,980	388,020	
読影料支出	9,500,000	8,545,458	954,542	
検査委託費支出	53,500,000	45,608,686	7,891,314	
医務経費支出	500,000	370,000	130,000	
備品・消耗品支出	9,000,000	8,021,467	978,533	
修理費支出	2,200,000	912,475	1,287,525	
通信費支出	700,000	671,962	28,038	
印刷費支出	200,000	51,765	148,235	
事務委託費支出	6,000,000	5,759,460	240,540	
賃借料支出	11,000,000	11,374,553	△ 374,553	
損害保険料支出	600,000	579,090	20,910	
租税公課支出	3,800,000	4,047,053	△ 247,053	
雑支出	2,000,000	463,705	1,536,295	
小冊子刊行事業費支出	10,100,000	9,572,761	527,239	
給料手当支出	3,100,000	3,159,760	△ 59,760	
退職金支出	850,000	780,000	70,000	
福利厚生費支出	450,000	496,091	△ 46,091	
出版費支出	5,000,000	4,609,656	390,344	
頒布経費支出	100,000	78,540	21,460	
備品・消耗品支出	100,000	5,744	94,256	
送料支出	100,000	60,724	39,276	
委託費支出	240,000	240,000	0	
租税公課支出	50,000	94,992	△ 44,992	
雑支出	110,000	47,254	62,746	

科目	予算額	決算額	差異	備考
②管理費支出	52,000,000	54,548,793	△ 2,548,793	
報酬・給料支出	18,500,000	22,088,077	△ 3,588,077	
役員退職慰労金支出	0	1,992,000	△ 1,992,000	
退職金支出	3,300,000	1,122,000	2,178,000	
福利厚生費支出	2,900,000	2,772,793	127,207	
旅費交通費支出	400,000	187,900	212,100	
会議費支出	1,200,000	1,183,082	16,918	
協賛費支出	500,000	352,000	148,000	
備品・消耗品支出	800,000	522,671	277,329	
通信費支出	300,000	229,837	70,163	
印刷費支出	400,000	262,801	137,199	
賃借料支出	20,000,000	19,731,078	268,922	
租税公課支出	100,000	73,500	26,500	
雑支出	3,600,000	4,031,054	△ 431,054	
事業活動支出計	241,200,000	230,269,722	10,930,278	
事業活動収支差額	△ 52,970,000	△ 40,674,582	△ 12,295,418	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	0	0	0	
③投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
②特定資産取得支出	0	0	0	
③投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	5,000,000	0	5,000,000	
当期収支差額	△ 57,970,000	△ 40,674,582	△ 17,295,418	
前期繰越収支差額	94,613,047	94,613,047	0	
次期繰越収支差額	36,643,047	53,938,465	△ 17,295,418	

(注) 1. 新公益法人会計基準の適用(平成18年事業年度より)にともない、この収支計算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 予算額は、前年度の収支予算書の科目を、当年度決算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、一時所有の有価証券、仮払金、仮受金、未収入金、前払い費用、前受収益及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	17,295,881	24,620,527
有価証券	77,526,600	29,707,770
未収入金	0	0
前払金	0	0
仮払金	143,946	93,010
合計(1)	94,966,427	54,421,307
預り金	353,380	482,842
合計(2)	353,380	482,842
次期繰越収支差額(1)－(2)	94,613,047	53,938,465

平成18年度 正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,016,691	9,970,760	△ 1,954,069
特定資産運用益	5,228,918	4,388,598	840,320
寄付金	10,000,000	80,000,000	△ 70,000,000
事業収益	165,646,803	172,676,881	△ 7,030,078
調査研究事業収益	1,600,000	1,564,500	35,500
検診事業収益	160,914,051	167,735,931	△ 6,821,880
小冊子刊行事業収益	3,132,752	3,376,450	△ 243,698
雑収益	83,678	46,000	37,678
基本財産評価益	15,701,150	0	15,701,150
特定資産評価益	36,246,610	0	36,246,610
有価証券評価益	619,050	0	619,050
経常収益計	241,542,900	267,082,239	△ 25,539,339
(2) 経常費用			
事業費	176,030,456	189,665,944	△ 13,635,488
研究助成事業費	36,007,304	34,917,844	1,089,460
給料手当	3,759,760	3,934,960	△ 175,200
退職給付金費用	780,000	852,341	△ 72,341
福利厚生費	496,100	421,062	75,038
助成金	24,500,000	24,500,000	0
選考費	2,251,350	2,306,537	△ 55,187
贈呈式費	1,704,773	1,426,483	278,290
研究報告発表費	932,400	1,050,000	△ 117,600
調査研究費	1,375,105	167,009	1,208,096
雑費	207,816	259,452	△ 51,636
検診事業費	130,401,990	146,769,093	△ 16,367,103
給料手当	35,200,708	34,182,327	1,018,381
退職給付金費用	2,158,000	2,262,681	△ 104,681
福利厚生費	4,362,502	4,046,769	315,733
旅費交通費	2,611,980	2,776,440	△ 164,460
読影料	8,545,458	9,147,384	△ 601,926
検査委託費	45,608,686	51,943,691	△ 6,335,005
医務経費	370,000	395,000	△ 25,000
備品・消耗品費	7,684,593	8,047,776	△ 363,183
修理費	912,475	1,560,967	△ 648,492
通信費	671,962	477,074	194,888
印刷費	51,765	89,933	△ 38,168
事務委託費	5,759,460	5,759,460	0
賃借料	11,374,553	21,136,350	△ 9,761,797
損害保険料	579,090	351,770	227,320
租税公課	4,047,053	3,765,178	281,875
雑費	463,705	826,293	△ 362,588
小冊子刊行事業費	9,621,162	7,979,007	1,642,155
給料手当	3,159,760	3,094,960	64,800
退職給付金費用	780,000	852,340	△ 72,340
福利厚生費	496,091	421,052	75,039
出版費	4,658,057	3,168,900	1,489,157
頒布経費	78,540	64,418	14,122
備品・消耗品費	5,744	0	5,744
送料	60,724	70,795	△ 10,071
委託費	240,000	240,000	0
租税公課	94,992	50,718	44,274
雑費	47,254	15,824	31,430

科目	当年度	前年度	増減
管理費	53,771,913	41,817,520	11,954,393
報酬・給料	22,088,077	11,647,215	10,440,862
役員退職慰労金	83,000	996,000	△ 913,000
役員退職給付引当金繰入	913,000	0	913,000
退職給付金費用	1,890,000	504,000	1,386,000
福利厚生費	2,772,793	2,181,686	591,107
旅費交通費	187,900	206,520	△ 18,620
会議費	1,183,082	1,113,564	69,518
協賛費	352,000	822,000	△ 470,000
備品・消耗品費	522,671	541,199	△ 18,528
通信費	229,837	183,281	46,556
印刷費	262,801	216,424	46,377
賃借料	19,731,078	20,027,656	△ 296,578
租税公課	73,500	75,000	△ 1,500
雑費	3,482,174	3,302,975	179,199
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
有価証券評価損	0	0	0
経常費用計	229,802,369	231,483,464	△ 1,681,095
当期経常増減額	11,740,531	35,598,775	△ 23,858,244
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益			
棚卸修正益	11,966,805	0	11,966,805
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
有価証券評価益	0	0	0
経常外収益計	11,966,805	0	11,966,805
(2) 経常外費用			
医療器具除却損	25,000	0	25,000
過年度修正損			
基本財産評価損	15,404,720	0	15,404,720
特定資産評価損	36,236,110	0	36,236,110
有価証券評価損	548,880	0	548,880
経常外費用計	52,214,710	0	52,214,710
当期経常外増減額	△ 40,247,905	0	△ 40,247,905
当期一般正味財産増減額	△ 28,507,374	35,598,775	△ 64,106,149
一般正味財産期首残高	786,421,872	750,823,097	35,598,775
一般正味財産期末残高	757,914,498	786,421,872	△ 28,507,374
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	30,000,000	△ 30,000,000
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	787,914,498	816,421,872	△ 28,507,374

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	144,469	138,624	5,845
普通預金	24,476,058	17,157,257	7,318,801
棚卸資産	12,255,278	0	12,255,278
有価証券	29,707,770	77,526,600	△ 47,818,830
仮払金	93,010	143,946	△ 50,936
流動資産合計	66,676,585	94,966,427	△ 28,289,842
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,446,140	3,475,140	△ 29,000
投資有価証券	496,850,290	496,524,860	325,430
基本財産合計	500,296,430	500,000,000	296,430
(2) 特定資産			
財政強化引当資産	235,010,500	0	235,010,500
特定資産合計	235,010,500	0	235,010,500
(3) その他固定資産			
電話加入権	356,900	356,900	0
医療器具	0	25,000	△ 25,000
什器備品	2,925	2,925	0
投資有価証券	0	235,000,000	△ 235,000,000
その他固定資産合計	359,825	235,384,825	△ 235,025,000
固定資産合計	735,666,755	735,384,825	281,930
資産合計	802,343,340	830,351,252	△ 28,007,912
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	482,842	353,380	129,462
流動負債合計	482,842	353,380	129,462
2 固定負債			0
役員退職慰労金	913,000	0	913,000
退職給付引当金	13,033,000	13,576,000	△ 543,000
固定負債合計	13,946,000	13,576,000	370,000
負債合計	14,428,842	13,929,380	499,462
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産	757,914,498	786,421,872	△ 28,507,374
(うち基本財産への充当額)	470,296,430	470,000,000	296,430
(うち特定資産への充当額)	235,010,500	235,000,000	10,500
正味財産合計	787,914,498	816,421,872	△ 28,507,374
負債及び正味財産合計	802,343,340	830,351,252	△ 28,007,912

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準(公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ平成16年10月14日)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権…償却原価法(定額法)によっている。
その他の有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産…最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産及び無形固定資産…定額法

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく
期末要支給額の100%を計上している。
役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に
基づく期末要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	3,475,140	0	29,000	3,446,140
有価証券	496,524,860	325,430	0	496,850,290
小計	500,000,000	325,430	29,000	500,296,430
特定資産				
財政強化引当資産	235,000,000	791,200	780,700	235,010,500
合計	735,000,000	1,116,630	809,700	735,306,930

(注)当期増加額及び当期減少額は、預金の設定・解約、満期償還等に伴う資金運用上の組替、及び時価評価を反映したものであるため、相殺して、収支計算書及び正味財産増減計算書には記載していない。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 相当する額)
基本財産				
普通預金	0	0	0	0
定期預金	3,446,140	0	3,446,140	0
有価証券	496,850,290	30,000,000	466,850,290	0
小計	500,296,430	30,000,000	470,296,430	0
特定資産				
財政強化引当資産	235,010,500	0	235,010,500	0
合計	735,306,930	30,000,000	705,306,930	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器	58,500	55,575	2,925
合計	58,500	55,575	2,925

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損
公債			
第614回東京都公債	30,000,000	29,839,590	160,410
合計	30,000,000	29,839,590	160,410

6. ファイナンス・リースの取引関係

(1)リース物件の取引価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

	車両運搬具	什器・備品
取引価額相当額	95,077,500	3,328,500
減価償却累計額相当額	1,584,625	1,386,875
期末残高相当額	93,492,875	1,941,625

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	20,688,816	79,589,516	100,278,332

(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:円)

支払リース料	2,384,838
減価償却費相当額	2,250,325

(4)減価償却費相当額の算定方法は、定額法。(耐用年数はリース期間とし、残存価額はゼロとする)

(5)リース物件の取得価額相当額の算定に当たり、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。

財産目録

平成19年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	24,620,527	
現金手元有高	144,469	
普通預金	24,476,058	
三井住友銀行日本橋支店	21,859,220	
中央三井信託銀行日本橋支店	677,114	
みずほ銀行九段支店	1,939,724	
棚卸資産	12,255,278	
検診用備品・消耗品	3,648,404	
小冊子	8,606,874	
有価証券		
第272回利付国債(10年)	29,707,770	
仮払金	93,010	
流動資産合計		66,676,585
2 固定資産		
(1) 基本財産		
普通預金 三井住友銀行日本橋支店	0	
定期預金 三井住友銀行日本橋支店	3,446,140	
投資有価証券		
投資有価証券(指定)	30,000,000	
第614回東京都公募公債	30,000,000	
投資有価証券(一般)	466,850,290	
平成9年度第2回神戸市債	16,694,620	
第106回神奈川県公債	25,327,500	
第12回の号名古屋市債	28,644,000	
第73回川崎市債	50,355,000	
第237回利付国債(10年)	30,456,000	
第258回利付国債(10年)	33,809,600	
第615回東京都公募公債	19,959,900	
第128回神奈川県公債	39,792,000	
第618回東京都公募公債	19,807,700	
第267回利付国債(10年)	43,480,800	
第270回利付国債(10年)	29,529,000	
第270回利付国債(10年)	19,686,000	
第628回東京都公募公債	99,380,000	
第643回東京都公募公債	9,928,170	
基本財産合計	500,296,430	
(2) 特定資産		
財政強化引当資産		
普通預金 三井住友銀行日本橋支店	0	
定期預金 三井住友銀行日本橋支店	3,752,300	
投資有価証券(一般)	231,258,200	
第238回利付国債(10年)	30,309,000	
第267回利付国債(10年)	29,646,000	
第266回利付国債(10年)	29,875,200	
第267回利付国債(10年)	29,646,000	
第267回利付国債(10年)	29,646,000	
第271回利付国債(10年)	9,766,000	
第134回神奈川県公債	22,540,000	
第274回利付国債(10年)	49,830,000	
特定資産合計	235,010,500	
(3) その他特定資産		
電話加入権	356,900	
什器備品	2,925	
その他固定資産合計	359,825	
固定資産合計		735,666,755
資産合計		802,343,340

科目	金額		
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
預り金	482,842		
流動負債合計		482,842	
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	913,000		
退職給付引当金			
研究助成退職給付引当金	780,000		
検診事業退職給付引当金	9,493,000		
小冊子事業退職給付引当金	780,000		
管理費退職給付引当金	1,980,000		
固定負債合計		13,946,000	
負債合計			14,428,842
正味財産			787,914,498

監 査 意 見 書

第40期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）財団法人 三井生命厚生事業団の事業執行の状況及び決算書について、法令及び寄付行為に基づき監査を行った結果、適正かつ正確であることを認めます。

平成19年4月18日

監 事 五十嵐 公 靖 印

監 事 山 本 幸 央 印

以上のとおり報告いたします。

平成19年5月21日

理 事 長 成 瀬 行 弘
理 事 大 島 剛
理 事 岡 野 健 一
理 事 佐 野 陽 子
理 事 高 島 豊
理 事 赫 彰 郎
理 事 西 村 博
理 事 長谷川 慧 重
理 事 萬 年 徹

平成 19 年度事業計画書

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

1. 医学研究助成

(1) 第 40 回「医学研究助成」

- ①平成 19 年 1 月、毎日新聞に募集要項を掲載するとともに、推薦依頼機関（大学・研究機関 120）に募集要項・申込書類を送付し、推薦を依頼した。
- ②研究課題は次のとおり。

ア)臓器線維化	イ)小児肥満対策
ウ)乳癌の治療	エ)肝細胞癌の治療法の比較
オ)内視鏡下手術（切除・鏡視下手術を含む）の評価	
- ③助成金は 1 研究につき 100 万円、総額 2,500 万円とする。
- ④5 月 10 日応募を締め切り、選考委員（専門委員）による持ち回り審査を行う。
- ⑤上記審査結果を踏まえて、7 月 11 日開催の選考委員会で入選者を決定する。
なお、この選考委員会で次回（第 41 回）医学研究助成の研究課題を決定する。
- ⑥9 月 13 日に助成金の贈呈式を行う。

(2) 第 16 回「医学研究特別助成」

- ①第 38 回研究助成（平成 17 年度）入選者の研究報告 20 件を対象とする特別助成を行う。
- ②特別助成金は 1 研究につき 150 万円、総額 450 万円とする。
- ③4 月末研究報告を締め切り、選考委員（専門委員）による持ち回り審査結果を踏まえて、7 月 11 日開催の選考委員会で入選者を決定する。
- ④9 月 13 日（第 40 回医学研究助成と同日）に助成金の贈呈式を行う。

(3) 第 38 回「医学研究助成」研究報告の発表

第 38 回研究助成入選者の研究報告を、当事業団発行の「医学研究助成研究報告集」に掲載し発表する。（平成 19 年 10 月予定）

(4) 選考委員（五十音順 平成 19 年 5 月 20 日現在）

幸 田 正 孝	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長（元厚生事務次官）
常 田 照 雄	毎日新聞社執行役員事業本部長
外 口 崇	厚生労働省健康局長
永 井 良 三(専門委員)	東京大学大学院医学系研究科教授
福 内 靖 男(専門委員)	足利赤十字病院院長
幕 内 雅 敏(専門委員)	日本赤十字社医療センター院長
松 谷 有希雄	厚生労働省医政局長

2. 生活習慣病集団検診

(1) 検査項目

項 目	内 容
胃 部 検 査	X線デジタル・間接撮影、血液ペプシノゲン検査
胸 部 検 査	X線デジタル・直接・間接撮影
循 環 器 検 査	心電図、血圧、尿（糖・蛋白・潜血）
血 液 検 査	脂質、肝機能、腎機能、膵機能、貧血検査等
検 便	潜血反応検査
眼 底 検 査	無散瞳デジタル・ポラロイド写真撮影
V D T 検 査	OA 機器長時間使用者視力検査等

(2) 実施地区

東京都内、千葉・埼玉・神奈川県内

(3) 検診日数（検診車3台による延日数）

平成 19 年度 上 期 ・ 下 期	延日数
上 期（平成 19 年 4 月～平成 19 年 9 月）	136 日
下 期（平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月）	70 日
合 計	206 日

(4) 受診者数（検診車3台による延人員）

項 目	受診者数（延人員）
胃 部 検 査	7,200 名
胸 部 検 査	9,900 名
循 環 器 検 査	9,300 名
血 液 検 査	10,000 名
検 便	4,800 名
眼 底 検 査	3,200 名
V D T 検 査	1,000 名
合 計	45,400 名

3. 生活習慣病ガイド・介護ガイドの発行、頒布

(1) 改訂版

4種類を予定

(2) 印刷冊数予定（改訂・増刷）

21,000冊

（改訂 4種類 6,000冊）

（増刷 10種類 15,000冊）

(3) 頒布数予定

頒布先	冊数
三井生命	23,000冊
一般・委託	4,000冊
無償	1,000冊
合計	28,000冊

4. その他

(1) 介護分野の「調査研究業務受託」

平成18年度に引き続き、介護分野のノウハウを生かした「調査研究業務」を受託すべくエントリーする予定。

(2) 厚生労働省・都道府県・政令市・特別区主催の「生活習慣病予防週間」に対する後援を引き続き行う。

平成19年度 収支予算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	7,000,000	7,800,000	△ 800,000	
②特定資産運用収入	3,000,000	5,100,000	△ 2,100,000	
③寄付金収入	80,000,000	10,000,000	70,000,000	
④事業収入	154,300,000	165,300,000	△ 11,000,000	
調査研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
検診収入	150,000,000	161,000,000	△ 11,000,000	
小冊子頒布収入	3,300,000	3,300,000	0	
⑤雑収入	30,000	30,000	0	
事業活動収入計	244,330,000	188,230,000	56,100,000	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	203,440,000	189,200,000	14,240,000	
研究助成事業費支出	41,800,000	36,500,000	5,300,000	
給料手当支出	4,300,000	4,000,000	300,000	
退職金支出	800,000	850,000	△ 50,000	
福利厚生費支出	500,000	450,000	50,000	
選考費支出	2,400,000	2,400,000	0	
助成金支出	29,500,000	24,500,000	5,000,000	
贈呈式費支出	2,400,000	2,100,000	300,000	
研究報告発表費支出	1,100,000	1,100,000	0	
調査研究費支出	200,000	500,000	△ 300,000	
雑支出	600,000	600,000	0	
検診事業費支出	151,100,000	142,600,000	8,500,000	
給料手当支出	36,000,000	35,000,000	1,000,000	
退職金支出	1,600,000	1,800,000	△ 200,000	
福利厚生費支出	4,400,000	3,800,000	600,000	
旅費交通費支出	3,000,000	3,000,000	0	
読影料支出	9,000,000	9,500,000	△ 500,000	
検査委託費支出	46,000,000	53,500,000	△ 7,500,000	
医務経費支出	500,000	500,000	0	
備品・消耗品支出	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	
修理費支出	1,500,000	2,200,000	△ 700,000	
通信費支出	700,000	700,000	0	
印刷費支出	200,000	200,000	0	
事務委託費支出	6,000,000	6,000,000	0	
賃借料支出	30,200,000	11,000,000	19,200,000	
損害保険料支出	600,000	600,000	0	
租税公課支出	2,400,000	3,800,000	△ 1,400,000	
雑支出	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
小冊子刊行事業費支出	10,540,000	10,100,000	440,000	
給料手当支出	3,500,000	3,100,000	400,000	
退職金支出	800,000	850,000	△ 50,000	
福利厚生費支出	500,000	450,000	50,000	
出版費支出	5,000,000	5,000,000	0	
頒布経費支出	150,000	100,000	50,000	
備品・消耗品支出	50,000	100,000	△ 50,000	
送料支出	100,000	100,000	0	
委託費支出	240,000	240,000	0	
租税公課支出	100,000	50,000	50,000	
雑支出	100,000	110,000	△ 10,000	

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
②管理費支出	59,400,000	52,000,000	7,400,000	
報酬・給料支出	23,000,000	18,500,000	4,500,000	
退職金支出	2,000,000	3,300,000	△ 1,300,000	
福利厚生費支出	2,800,000	2,900,000	△ 100,000	
旅費交通費支出	300,000	400,000	△ 100,000	
会議費支出	3,200,000	1,200,000	2,000,000	
協賛費支出	600,000	500,000	100,000	
備品・消耗品支出	600,000	800,000	△ 200,000	
通信費支出	400,000	300,000	100,000	
印刷費支出	400,000	400,000	0	
賃借料支出	21,000,000	20,000,000	1,000,000	
租税公課支出	100,000	100,000	0	
雑支出	5,000,000	3,600,000	1,400,000	
事業活動支出計	262,840,000	241,200,000	21,640,000	
事業活動収支差額	△ 18,510,000	△ 52,970,000	34,460,000	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	0	0	0	
③投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出	0	0	0	
②特定資産取得支出	0	0	0	
③投資有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額	△ 23,510,000	△ 57,970,000	34,460,000	
前期繰越収支差額	53,938,465	94,613,047	△ 40,674,582	
次期繰越収支差額	30,428,465	36,643,047	△ 6,214,582	

(注) 1. 新公益法人会計基準の適用(平成18年事業年度より)にともない、この収支予算書は「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。

2. 前年度予算額は、前年度の収支予算書の科目を当年度収支予算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

3. △印は減を示す。

理事・監事・評議員名簿

平成19年5月20日現在

(財)三井生命厚生事業団

【理事】(敬称略、五十音順)

理事長	成瀬行弘	元三井生命保険(株)代表取締役専務執行役員
理事	大島剛	三機工業(株)相談役
理事	岡野健一	三井生命保険(株)健康管理グループ診療医長
理事	佐野陽子	嘉悦大学名誉学長
理事	高島豊	獨協医科大学名誉教授
理事	赫彰郎	日本医科大学理事長
理事	西村博	三井生命保険(株)社長
理事	長谷川慧重	財団法人厚生統計協会会長(元厚生省健康政策局長)
理事	萬年徹	社会福祉法人三井記念病院院長

【監事】

監事	五十嵐公靖	弁護士
監事	山本幸央	三井生命保険(株)常務執行役員

【評議員】(敬称略、五十音順)

石井當男	横浜船員保険病院名誉院長
岡田明重	三井住友銀行特別顧問
北村正任	毎日新聞社社長
幸田正孝	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長(元厚生事務次官)
庭田範秋	慶應義塾大学名誉教授
福内靖男	足利赤十字病院院長
三宅明	元三井生命保険(株)社長
和田達雄	元東京大学教授